



(写真) PDVSA “西 Repsol、伊 Eni ベネズエラ国内のガス供給について暫定政権と合意”

2026年3月11日(水曜)

政治

- 「[暫定政権 Paula Henao 氏を炭化水素相に任命](#)」
- 「[米国務省 NY 裁にベネズエラ政府認識を通知](#)」
- 「[MCM チリ大統領の就任式参列、政治集会実施](#)
～ベネズエラ帰国は同盟国と調整する～」

経済

- 「[中国ブランド ベネズエラ自動車市場で存在感](#)」
- 「[不動産価格上昇も、売り手側の意向の反映](#)」
- 「[OPEC 2月産油量は日量102.1万バレル](#)」

社会

- 「[野球 WBC 3月15日にベネズエラ vs 日本](#)」

2026年3月12日(木曜)

政治

- 「[ICC 制裁の人権侵害調査の開始要請を棄却](#)」
- 「[国連独立調査委 暫定政権の人権侵害を指摘](#)」
- 「[暫定政権 ペトロ大統領との会談延期を発表](#)」
- 「[拿捕船 中型船への原油詰め替えを開始](#)」

経済

- 「[Repsol、Eni ガス供給で暫定政権と合意](#)
～Repsol CEO と暫定大統領が協議を実施～」
- 「[大手エネルギー事業者 ベネ事業参入に関心](#)」
- 「[石油専門家の短期的な永続的帰国は困難](#)」
- 「[日量2百万バレル 電力投資20億ドルが必要](#)」

2026年3月11日（水曜）

政治

「暫定政権 Paula Henao 氏を炭化水素相に任命」

3月11日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、Paula Henao 氏を新たな炭化水素相に任命した。

ロドリゲス暫定大統領は、マドゥロ政権時に副大統領と炭化水素相を兼任していた。

彼女は暫定大統領就任後も炭化水素相を兼任していたが、これで兼任が解かれることになる。

なお、副大統領のポジションは依然として空白である。

Henao 新炭化水素相の前職は炭化水素省次官。石油工学の技術者であり、PDVSA で20年以上の経験を有している。



(写真) @delcyrodriguezv

特に PDVSA の研究開発（R&D）部門を担当する「INTERVEP」における重質油・超重質油の生産プロジェクト開発に8年間携わった経歴が評価されている。

また、海洋石油・ガスのプロジェクトおよび操業分野で12年の経験があり、主な役職は以下の通り。

- ・合弁会社「Petrowarao CVP」統括マネージャー
- ・海洋事業部の計画・予算・管理マネージャー
- ・海洋事業部の契約マネージャー
- ・海洋、陸上インフラ開発スーパーテンドント

重質油開発、海洋石油プロジェクト運営の分野で実務経験を持つ人物とされている。

「米務省 NY 裁にベネズエラ政府認識を通知」

3月7日 トランプ大統領は「ロドリゲス暫定政権をベネズエラ政府の正式な政府と認識する」と発言した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1341」](#)）。

3月11日 米務省はニューヨーク南部地区裁判所の要請を受けて、「暫定大統領であるデルシー・ロドリゲス氏をベネズエラの唯一の国家元首として認める」との通知文を送った。同通知文には米務省の Michael G. Kozak 西半球局長が署名している。

この通知文により、トランプ政権として正式にロドリゲス暫定政権を正当なベネズエラ政府と認識したと理解することができるだろう。

なお、通知文には「米国は段階的なプロセスを構築し、最終的に民主的に選ばれた政府への平和的移行を実現することを目指している」とも書かれている。

米国裁判所が、トランプ政権にベネズエラ政府の認識を明らかにするよう要請したことには理由がある。

現在、米国ではベネズエラ関連で多くの裁判が行われているが、これらの裁判では「誰がベネズエラを代表する当事者なのか」という点が重要になる場合が多い。

特にベネズエラ政府、PDVSA の債務不履行に対する債権者の訴訟では、この問題が重要になる。

「MCM チリ大統領の就任式参列、政治集会実施 ～ベネズエラ帰国は同盟国と調整する～」

3月11日 ベネズエラ野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、チリで José Antonio Kast 新大統領の就任式に参列した。

José Antonio Kast 新大統領は極右政治家として知られる人物で、中道政権の多いチリにおいて異質な大統領になるとみられる。

トランプ政権がマドゥロ大統領夫妻を拘束し、ロドリゲス暫定政権との関係を強化する中、親米系の政府は MCM 氏と一定の距離を置いているが、Kast 新大統領については MCM 氏との関係を重視する姿勢が垣間見える。

また、3月12日（PM5時）には、首都サンティアゴにてベネズエラ移民らを集めて政治集会を実施。同集会には多くの人々が集まっている。

加えて、サンティアゴ市の Mario Desbordes 市長から「市の鍵(las llaves de la ciudad)」を正式に授与された。

この「市の鍵」とは、都市が特定の人物に敬意や歓迎を示す象徴的な名誉称号。著名な文化人、スポーツ選手などに送られることもあるが、政治的なメッセージの発信を意図して政治家へ授与されることもある。



（写真） MariaCorinaYA

“智サンティアゴ市の政治集会に参加した MCM 氏”

また、MCM 氏は「数週間内にベネズエラへ帰国する」と発言。この発言後に、トランプ大統領と2度目の面談を行ったと報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1341」](#)）。

MCM 氏は、ベネズエラへの帰国について

「ベネズエラ国民は、この闘いは国にとって極めて重要な戦いだと理解している」「私のベネズエラへの帰国は、我々の同盟国と調整したうえで行われる」とコメントしている。

経済

「中国ブランド ベネズエラ自動車市場で存在感」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、中国系の自動車ブランドがベネズエラ国内で存在感を示しているとの記事を報じた。

ベネズエラの自動車の新車販売台数は、2007年の50万台をピークに減少。特に経済低迷による消費者の購買力低下、融資不足などを理由に大きく落ち込んだ。

しかし、最近では輸入の拡大と民間投資を背景に再び成長軌道に入りつつある。特に中国メーカーの参入が市場回復を後押ししている。

2025年の新車販売は前年から約120%増加しており、中国ブランドの主要2社だけで市場の約45%を占めている。

代表的な企業は、「JAC Motors」と「Changan Auto」。

JAC Motorsは輸入販売に加え、ヤラクイ州に組立工場を持ち、乗用車だけでなく商用車や電動車など幅広いラインアップを展開しており、国内販売で第1位のブランドとなった。

一方、Changan Autoは全国に販売網と整備体制を構築し、5年または15万キロの保証などを武器に販売を拡大。2025年に第3位のブランドとなった。

また、中国企業は自動車本体だけでなく部品市場でも圧倒的な存在感を示している。

「ベネズエラ自動車部品商工会 (Favenpa)」によると、ベネズエラに輸入される自動車部品の80%以上が中国製だという。

中国税関の統計でも、2025年のベネズエラ向け自動車輸出は大幅に増加しており、セダンやSUVの輸入額は過去10年で最も多くなった。

米国との関係改善や石油収入の増加により新車の需要がさらに拡大する可能性がある。

中国ブランドはすでに販売網やサービス体制を確立しており、市場で優位な立場にあり、引き続き市場をけん引するとの見方が強い。

「不動産価格上昇も、売り手側の意向の反映」

ベネズエラの不動産市場で住宅価格が急上昇している。

不動産コンサルタント会社 Rex Sistema Inmobiliario の Luis Rey 社長によると、2026年第1四半期の住宅価格は前年から大幅に上昇し、平均価格は約5万～6万ドル台から9.2万ドル前後へと上昇。約50%の値上がりとなったという。

ただし、価格の上昇は、需要の急増というよりも、売り手側の価格調整や心理的な変化によって進んでいる側面が強いと指摘している。

また、売り手は販売価格を引き上げる以外に、今後の様子を探るために一時、不動産の売り出しを停止するケースも散見されるようだ。

Luis Rey 社長は、「実際のところベネズエラでは融資を得ることが困難で、高額な不動産を購入できる人は少数」と指摘。

現在の不動産価格は需要を反映しておらず、販売に影響を与える可能性があるとの見解を示している。

「OPEC 2月産油量は日量102.1万バレル」

OPEC は、加盟国の2026年2月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPECに報告した2月の産油量は、先月から日量9.7万バレル増えて日量102.1万バレル。2026年1月は日量92.4万バレルと、日量100万バレルを下回ったが、2月には再び日量100万バレルを超えたことになる。

Table 5-8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2024	2025	2Q25	3Q25	4Q25	Dec 25	Jan 26	Feb 26	Change Feb/Jan
Algeria	907	936	920	948	968	972	971	973	2
Congo	260	269	267	273	275	281	275	291	15
Equatorial Guinea	57	46	46	39	43	46	54
Gabon
IR Iran
Iraq	3,862	3,775	3,632	3,751	4,047	4,081	4,097	4,140	43
Kuwait	2,411	2,470	2,418	2,483	2,569	2,580	2,580	2,580	0
Libya	1,136	1,372	1,367	1,374	1,363	1,371	1,378	1,287	-90
Nigeria	1,345	1,453	1,481	1,444	1,420	1,422	1,459	1,314	-146
Saudi Arabia	8,955	9,480	9,183	9,735	10,045	10,084	10,100	10,111*	11
UAE	2,916	3,119	2,958	3,241	3,364	3,373	3,383	3,390	7
Venezuela	921	1,081	1,062	1,095	1,131	1,120	924	1,021	97
Total OPEC

一方、OPECの第3者専門家の調べによる2月のベネズエラ産油量は先月から日量8万バレル増え、日量90.3万バレル（暫定値）だった。

Table 5-7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2024	2025	2Q25	3Q25	4Q25	Dec 25	Jan 26	Feb 26	Change Feb/Jan
Algeria	905	934	920	941	963	970	967	973	6
Congo	253	260	257	262	262	263	262	270	9
Equatorial Guinea	57	53	55	51	48	51	52	53	1
Gabon	222	227	232	225	222	226	217	216	-1
IR Iran	3,257	3,263	3,289	3,239	3,208	3,210	3,142	3,176	34
Iraq	4,163	4,011	3,957	3,995	4,094	4,119	4,157	4,188	31
Kuwait	2,429	2,475	2,431	2,488	2,564	2,576	2,581	2,582	1
Libya	1,092	1,296	1,290	1,310	1,294	1,311	1,304	1,281	-23
Nigeria	1,429	1,510	1,529	1,512	1,482	1,477	1,488	1,460	-28
Saudi Arabia	8,978	9,471	9,179	9,705	10,041	10,073	10,086	10,110	24
UAE	2,950	3,142	2,994	3,259	3,371	3,376	3,389	3,419	30
Venezuela	867	937	925	946	943	917	823	903	80
Total OPEC	26,604	27,579	27,057	27,934	28,492	28,567	28,466	28,630	164

（写真）OPEC “Monthly Oil Market Report”

米国政府が12月にベネズエラ原油を積んだタンカーを拿捕し、ベネズエラからの原油輸出が止まった。

これにより原油を保管する容量が限界に達し、1月は産油量の調整を余儀なくされたことで、産油量が減少していた。

しかし、ロドリゲス暫定政権に代わり、トランプ政権がベネズエラ原油の輸出制限を緩和。

原油在庫の余剰は解消の方向に向かっており、今後はゆるやかな産油量増加が見込まれている。

社 会

「野球 WBC 3月15日にベネズエラ vs 日本」

日本時間で3月15日AM10時 「ワールド・ベースボール・クラシック (WBC) 2026」の準々決勝でベネズエラ対日本戦が行われる。

日本は、プールCを4勝0敗で1位通過。

ベネズエラは、プールDを3勝1敗で2位通過。

ベネズエラでも日本は野球強国というイメージが強く、現地では「ベネズエラがドミニカ共和国に敗北したことで、誰もが対戦を避けたがっていた日本と対戦することになった」と報じられている。

なお、準々決勝の別の対戦カードは、イタリア対プエルトリコ、韓国対ドミニカ共和国、米国対カナダとなっている。

ベネズエラのメンバーで特に注目される選手は、ロナルド・アクーニャ・ジュニア。米国MLBのアトランタ・ブレーブスに所属する外野選手である。

MLBのオールスターに複数回選出されており、2023年シーズンにはMLB史上初となる本塁打41本、73盗塁を記録してナショナルリーグMVPを獲得した。

派手なプレーやパフォーマンスで人気が高く、MLBの次世代スタートして期待されている。

2026年3月12日（木曜）

政治

「ICC 制裁の人権侵害調査の開始要請を棄却」

3月12日 「国際刑事裁判所 (ICC)」 検察局は、制裁がベネズエラ国民の人権を侵害したとのベネズエラ政府側の主張（通称ベネズエラ II）を棄却。当該調査を行わないと発表した。

ICC 検察庁は、調査の結果「米国が2014年からベネズエラに科した制裁がベネズエラ国民の人権を侵害した」との主張は合理的な根拠がないとの結論に至ったという。

マドゥロ政権は、米国による制裁がベネズエラ経済に悪影響を与え、ベネズエラ国民の生活の質を著しく悪化させたと指摘。これが「人道に対する犯罪」に該当すると主張し、ICC に訴えを起こしていた。

マドゥロ政権は訴えの根拠となる資料を ICC に提出したが、ICC による精査の結果、調査を開始するに足る材料が確認できなかったとベネズエラ政府側に通知したという。

今回の決定について、ベネズエラ政府は90日以内であれば、不服申し立てを行うことができる。

ただし、ロドリゲス暫定政権はトランプ政権との関係維持を優先する可能性もあり、本件についてどのように対応するのかは不透明である。

実際のところ、ICC がベネズエラ政府側の主張を認め、調査を開始するとは考えにくい。合理的に言えば、主張を治めるのが妥当ではあるが、イデオロギー的な問題もあり対応は未知数と言える。

「国連独立調査委 暫定政権の人権侵害を指摘」

3月12日 国連人権理事会が発足させた「ベネズエラ独立調査委員会」の María Eloísa Quintero 代表は、ロドリゲス暫定政権について、

「人道に対する罪の責任者として特定された高官や軍関係者の一部が、現在も政府および治安機関の重要な地位に就いている」

「2026年1月以降、少なくとも87人の政治家が新たに拘束されており、政府は抑圧を続けている」

「長年にわたり政治的迫害の根拠として用いられてきた法制度も依然として完全に有効なまま」と指摘。

全体的に、暫定政権のベネズエラ政府としての活動および正当性について疑問を呈する方向の説明を行った。

恩赦法については、「いわゆる政治犯の身元や人数に関する確固たる統一データは存在しない」と強調。

釈放に関する政府統計について「一貫性がなく、検証不可能」とコメント。「この種の法律はすべて前向きな手段であるが、同法は全面的な恩赦を認めていない」と指摘した。

また、独立調査委員会は、米国政府によるベネズエラへの軍事行動についても非難。

「マドゥロ氏が人道に対する罪の責任があると信じる合理的な理由がある場合であっても、軍事攻撃によりマドゥロ氏を拘束するのは国際法に違反している」との認識を示した。

「暫定政権 ペトロ大統領との会談延期を発表」

3月12日 ベネズエラの Yván Gil 外相は3月13日に予定していたコロンビアのペトロ大統領との会談を延期すると発表した。

延期の理由について、Gil 外相が発表した公式文書では「不可抗力の理由 (motivos de fuerza mayor) により、大統領との面談を延期することを決めた」と説明しているが、「不可抗力の理由」が具体的に何なのかは明らかにしていない。

ただし、ペトロ大統領は引き続きロドリゲス暫定大統領の招待を望んでいると補足。面談が破断したというわけではないようだ。



Los Gobiernos de Venezuela y Colombia informan a la opinión pública que estaba prevista la realización de un encuentro presidencial de los dos Jefes de Estado en el Puente Internacional Atanasio Girardot "Tienditas" (Colombia), el 13 de marzo de 2026, con el propósito de continuar fortaleciendo el espíritu de integración y hermandad entre las dos naciones y avanzar en las iniciativas de cooperación binacional.

Por motivos de fuerza mayor los dos Gobiernos han decidido posponer la celebración del encuentro presidencial para una fecha próxima.

El Presidente de Colombia, Gustavo Petro Urrego, mantiene su invitación a la señora Presidenta Encargada de Venezuela, Delcy Rodríguez Gómez, a llevar a cabo el encuentro presidencial.

Los gobiernos de Colombia y Venezuela reiteran su voluntad de fortalecer la confianza, la cooperación y el relacionamiento bilateral, promoviendo las oportunidades para el desarrollo y la integración de los territorios fronterizos.

Tienditas, 12 de marzo de 2026.

(写真) 外務省

「拿捕船 中型船への原油詰め替えを開始」

25年12月 トランプ政権はベネズエラ近海を運航していた原油タンカー「Skipper (イラン原油の密輸を理由に米国政府の個別制裁の対象になっていた)」を拿捕した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1307」](#))。

ロイター通信は、この Skipper で原油の移送作業が行われていると報じた。

海運情報会社「Lseg」および「Kpler」のデータによれば、中型タンカーが、テキサス州ガルベストーン沖に停泊している Skipper の位置まで接近したという。

Skipper は巨大なタンカーなので、ヒューストン航路 (Houston Ship Channel) の狭い水路を通過できず、米国当局はこの地点で別の船舶への積み替え作業を行う必要があるという。

ロイターの分析によると、米軍は12月以降、少なくとも10隻のタンカーを拿捕しており、うち2隻はベネズエラの暫定政府に引き渡されたとされる。

没収された原油は通常、オークションで売却され、売却資金は、国家が支援するテロの被害を受けた米国人への補償基金に充てられるのが通常の流れだという。

没収した船舶の多くは20年以上前に建造された老朽船で、安全面で強い懸念があり、適切な保険契約が出来ていないという。

経 済

「Repsol、Eni ガス供給で暫定政権と合意 ～Repsol CEO と暫定大統領が協議を実施～」

3月12日 ベネズエラ政府は、スペインのエネルギー企業「Repsol」およびイタリアの「Eni」と、天然ガス分野の協力を強化するための複数の合意を締結した。

デルシー・ロドリゲス暫定大統領が主導するエネルギー政策の一環で、同国のガス供給の安定化と輸出拡大を目指す。

今回の合意は、ベネズエラ西部沖合に位置する「カルドン IV (Cardón IV)」鉱区の開発を中心とするもの。この鉱区はラテンアメリカでも最大級の海洋ガス田の一つとされ、Repsol と Eni が共同で運営している。

なお、Repsol のウェブサイトによると、カルドン IV 鉱区は現在、日量約 5.8 立方フィートのガスを生産しているという。

ロドリゲス暫定大統領は、Repsol と Eni に対して、「ベネズエラが極めて厳しい状況にあるにもかかわらず、ベネズエラに残ってくれたことに深い感謝を示す」とコメントした。

また、ロドリゲス暫定大統領は Repsol の Josu Jon Imaz 最高経営責任者らと会談し、石油・天然ガス分野での協力強化について協議した。

協議には炭化水素相、PDVSA 幹部らも参加し、ガス供給の拡大やエネルギーインフラ再建などを含む戦略的協力について協議が行われた。

なお、今回の協議に先立ち Repsol の Imaz 最高経営責任者は、ベネズエラでの石油事業を拡大し、2026年中に産油量を50%増加させ、2028年末までに現在の約3倍に引き上げる計画を明らかにしていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1342](#)」）。



(写真) 国営報道局 (VTV)

「大手エネルギー事業者 ベネ事業参入に関心」

油田サービス会社「SLB(旧 Schlumberger)」の Elizabeth Rodríguez 社長は、EFE 通信に対してベネズエラ事業の将来性について言及。「SLB はベネズエラで指数関数的な成長をも見込んでいる」と述べた。

EFE によると、SLB は現在、ベネズエラに 80 人の従業員を抱えている。これは 2015 年当時と比べて 98% 減になる。

SLB はベネズエラでの事業再開を受けて、専門能力を有する従業員を必要としており、Rodríguez 社長は「目標は国内の石油生産を増やすことであり、そのためには人材、すなわち人的資源が必要だ」とコメント。

「人材の多くはベネズエラ人が担うことを期待しているが、外国人の人材も排除しない」との姿勢を示した。

SLB は今後、事業規模や成長のスピード、産業の需要に応じて、300～400人の新規雇用を生み出す可能性があるとしている。

また、エンジニアリング会社 Vepica の Juan Nutt 執行役員も「国際石油企業はすでに事業を開始する計画を立てており、今後数カ月のうちに目に見える形になるだろう」とコメントした。

また同社の従業員について、2015年には1500人の直接雇用を抱えていたが、現在は約200人にまで減っており、86%の縮小となっていると説明。

ただし、この人数が短期的に2～3倍に増えても不思議ではないとの見方を示した。

「石油専門家の短期的な永続的帰国は困難」

Bloomberg は、外国に居住するベネズエラの石油分野専門家の状況について報じた。

Bloomberg によると、過去ベネズエラでエンジニアあるいは石油関係会社の役員として活動していた約2万人の専門職が現在はヒューストンやテキサスなどで Chevron、Shell、Exxon Mobil の従業員として働いているという。

これらの人々の中にはベネズエラへの帰国を望む人物もいるが、政治的な不安定さ、治安、ベネズエラ設備の劣化状況などを理由に帰国をためらっているという。

また、彼らの多くは移住して数年が経過しており、既に家族や事業、経済的な安定が確保されている。そのためベネズエラへ戻ることは、生活に大きな変化をもたらす決断となり、ベネズエラへの帰国は容易ではない。

このような背景から、「アドバイザー」「コンサルタント」「期限付きの参加」などの一時的な関与という前提でベネズエラ事業に関わる可能性はあるが、現在の先行きに不安が残る状態で永続的な帰国を決断する専門家は少ないとの見方が一般的と報じた。

「日量2百万バレル 電力投資20億ドルが必要」

石油企業団体の Reinaldo Quintero 代表は、ベネズエラの石油産業について、

「日量200万バレルまで増産することは可能だが、そのためには追加で2000メガワットの電力が必要になる」「2000メガワットというのは、現在のベネズエラ国内の発電能力の約10%に相当する」との見解を示した。

OPEC も2月に公表したレポートにて、ベネズエラについて「日量約100万バレルを超えて増産するうえで、発電能力の回復が大きな障害になる」と指摘している。

また、キンテロ代表は、

「発電能力の引き上げには多額の投資が必要であり、1メガワットの電力を生み出すためには約100万ドルの投資が必要」と述べた。

つまり、計算上2000メガワットの電力を追加するためには約20億ドルが必要になる。

他、増産を妨げる要因として

「原油貯蔵能力が15～30日程度しかない」

「システムが老朽化している」

「油井データが不足している」

「人材が不足している」

などを挙げた。

以上